

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度状況改善	今年度以降の改革・改善案	方向性の	担当課
				実績	実績		目標	目標										
1	A	医療費助成事務	保護者の負担を軽減するとともに、子どもの健やかな育成に寄与し、もって児童福祉の推進を図るため。	成果指標	子ども医療費の助成件数	件数	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	① 成果	A	①福祉情報システムの再構築を行い、事務の効率化に努める。 ②一部業務委託の拡大について検討を進める。	B	子育て支援課
							達成率	達成率						② 効率性				
							1,518,764	1,619,765	1,552,145	1,552,145				A				
				%	100.3	110.4	—	③ 必要性										
				3,169,736	3,477,596	3,365,680	—	A										
経費	総経費	千円						④ 総合評価										
	上記のうち人件費	千円	40,000	40,000	40,000	—		A										
2	AB	子ども家庭支援センター維持運営事務(運営管理)	子どもと子育て家庭の総合相談、子育て支援サービス、関係機関との連絡調整等を行うことにより、地域と家庭の子育て力の向上を図るため。	成果指標	子ども家庭相談件数	件	実績	実績	目標	目標	A	B	該当	① 成果	A	子育て支援の地域拠点として子どもと家庭の相談に答え、より一層の機能強化を行う。	B	練馬子ども家庭支援センター
							達成率	達成率						② 効率性				
							2,529	2,156	2,600	2,600				A				
				%	168.6	82.9	—	③ 必要性										
				137,712	167,390	173,771	—	A										
経費	総経費	千円						④ 総合評価										
	上記のうち人件費	千円	40,000	40,000	40,000	—		A										
3	AB	育児支えあい事務(ファミリーサポート)	乳幼児を持つ親が安全に安心して子育てできるような支援するため	成果指標	ファミリーサポート利用延べ件数	件	実績	実績	目標	目標	A	C	該当	① 成果	A	ファミリーサポート事業の広報に努め、保育サービス講習会の充実を図る。	B	練馬子ども家庭支援センター
							達成率	達成率						② 効率性				
							25,859	24,774	29,000	29,000				A				
				%	83.4	85.4	—	③ 必要性										
				55,496	36,793	36,685	—	A										
経費	総経費	千円						④ 総合評価										
	上記のうち人件費	千円	40,000	16,000	16,000	—		A										

平成24年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:111 施策名:地域で子育てを支える】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度状況	今年度以降の改革・改善案	方向性の	担当課
				実績	実績		目標	目標										
4	AB	すくすくナビゲーターの育成事務	子育て情報を効果的に提供するため	成果指標	すくすくナビゲーターの人数(平成24年度以降の成果指標:子育て支援ガイドの配布数 単位は部)	人	実績	実績	目標	目標	A	B	該当	① 成果	A		B	練馬子ども家庭支援センター
							達成率	達成率						24年度の子育て支援ガイド作成に向けて、内容の検討、協働発行する事業者を選定した。				
				%	%	14,000	24,000	② 効率性	民間事業者に企画記事の取材・作成、ガイド全体のデザイン・レイアウトなどを委託しており効率性が高い。									
				%	%	—	—	③ 必要性	多様な子育て支援情報を効果的に提供するために必要性が高い。									
				経費	総経費	千円	0	3,200	5,600	—	④ 総合評価	A	関係各課の協力もあり良好に進んでいる。					
					上記のうち人件費	千円	0	3,200	3,200	—	A							
5	A	子育て支援情報の提供事務	子育て関連サービスをより分かりやすく、効果的に提供するため。	成果指標	民間の子育て支援団体が提供するWEB情報への年間アクセス件数	件	実績	実績	目標	目標	A	C	該当	① 成果	A		B	練馬子ども家庭支援センター
							達成率	達成率						アクセス件数目標には届かなかったが、多くの区民に活用されるとともに区民目線での情報掲載が好評を得ており、成果があがっている。				
				%	%	91,457	98,392	100,000	100,000	② 効率性				民間団体に費用を一部助成することで事業が運営されており、効率性が高い。				
				%	%	130.7	98.3	—	—	③ 必要性				区内の子育て支援情報を網羅しているサイトは他になく、かつ、区民目線での情報掲載を望む声があることから、必要性は高い。				
				経費	総経費	千円	1,300	1,300	1,300	—	④ 総合評価	A	多くの子育て層や子育てを卒業した区民の参加・協力で、必要な情報を必要な区民に届けることができるものとなり、良好に進んでいる。					
					上記のうち人件費	千円	800	800	800	—	A							
6	AB	子育てのひろば整備事務	乳幼児を持つ親が安全に安心して子育てできるよう支援するため	成果指標	子育てのひろば利用者数	人	実績	実績	目標	目標	A	B	該当	① 成果	A		A	練馬子ども家庭支援センター
							達成率	達成率						23年度に区営、民設各1か所整備し、利用者は増加している。				
				%	%	84,334	91,548	98,000	118,000	② 効率性				児童館内の学童クラブが移転した跡にぴよぴよを整備するなどしているため、効率性が高い。				
				%	%	140.6	107.7	—	—	③ 必要性				在宅で子育てに悩む乳幼児をもつ家庭の需要は高い。また、民設ひろばを整備することにより、区内のひろば空白地をなくすようにしている。				
				経費	総経費	千円	104,999	90,408	159,857	—	④ 総合評価	A	長期計画に基づき整備が進み、利用者数も順調に増えるなど、良好に進んでいる。					
					上記のうち人件費	千円	8,000	8,000	8,000	—	A							

平成24年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:111 施策名:地域で子育てを支える】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	案前年度状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
				実績	実績		目標	目標										
7	AB	外遊びの場の提供事務	子どものコミュニケーション能力および社会性の向上を図り、次世代を担う元気で健全な子どもを育成することを目的とする。	成果指標	外遊びの場の提供事業参加人数	人	実績	実績	目標	目標	A	C	該当	① 成果	A	新規に事業を開始し、多くの参加者があり目標を達成。	B	練馬子ども家庭支援センター
							達成率	達成率						② 効率性				
				%		—	—	③ 必要性	子どものコミュニケーション能力や社会性の向上を図り、元気で健全な子どもを育てる助けとなっており、必要性が高い。									
				総経費	千円	0	9,792	8,266	—	④ 総合評価				当初は震災の影響も出たが、月別の参加者数も安定しており、良好に進んでいる。				
				上記のうち人件費	千円	0	800	800	—									
8	A	次世代育成支援行動計画推進事務	次代を担う子どもたちが健やかに生まれ、育つことのできる地域社会づくりを進めるため。	成果指標	・計画事業の達成数(平成22～26年度)※後期計画(平成22～26年度)の計画事業数は、47	件	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	① 成果	B	計画を着実に推進していくため、各計画事業の進捗状況を把握し、行政評価と行動計画独自の評価を連動させて点検・評価を行う。後期行動計画最終年度の前年にあたる、平成25年度に今回と同様のアンケート形式による評価を行い、事業効果を測る。	B	子育て支援課
							達成率	達成率						② 効率性				
				%	100.0	100.0	—	—	③ 必要性	次世代育成支援推進協議会は、区民ニーズを把握し、事業改善をするために必要性が高い。								
				総経費	千円	3,379	3,490	3,581	—	④ 総合評価				この計画の成果指標の考え方は平成26年度末に各計画事業が設定している目標値を達成した事業数が計画事業数の80%以上としている。従って、今後も平成26年度末の目標達成に向け事業を実施していく。				
				上記のうち人件費	千円	3,200	3,200	3,200	—									

平成24年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:112 施策名:就学前の子どもの成長を支える】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	案前年度成状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課	
				実績	実績														目標
1	AC	子ども在宅サービス事業(ショート・トワイライトステイ)	一時的に養育に困難をきたしている子どもを施設において保育をすることで、子どもとその家庭の福祉の向上を図るため	成果指標	トワイライトステイ延べ利用日数	日	実績	実績	目標	目標	A	C	該当	① 成果	A	光が丘子ども家庭支援センターに指定管理者制度を導入する。	B	練馬子ども家庭支援センター	
							達成率	達成率						② 効率的性					
							2,304	1,914	2,350	2,350				A					トワイライトステイについては、23年度増設した施設の稼働率が当初低かったものの、年度後半で稼働率が上昇した。東京都石神井学園等に委託して実施しているショートステイとともに効率的性は高い。
							%	115.1	81.4	—				—					③ 必要性
							総経費	千円	82,539	88,463				88,416					—
上記のうち人件費	千円	3,200	3,200	3,200	—	A	④ 総合評価	ショートステイ、トワイライトステイともに、利用児童数が前年比3割程度伸びており、良好に進んでいるといえる。											
2	ABC	私立保育所運営事務	私立保育所に対して運営費等を助成することにより、安定した運営を確保するとともに、保育内容の充実や入所児童・従事職員の処遇向上を図り、もって児童福祉の増進に資するため。	成果指標	福祉サービス第三者評価受審率	%	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	① 成果	A	①運営費の助成制度を現状維持し、私立保育所の安定した運営と保育サービスの向上に努める。 ②新設・改築等に係る補助制度の継続について検討する。	A	保育課	
							達成率	達成率						② 効率的性					
							—	112	100	100				A					区立保育所の児童1人あたりのコスト指標(186千円)に比べて経費が抑えられており、効率的性は高い。
							%	—	112	—				—					③ 必要性
							総経費	千円	3,579,832	4,693,336				5,832,349					—
上記のうち人件費	千円	8,000	8,000	8,000	—	A	④ 総合評価	本事業により、既設園が安定して運営できており、5園の新設園の誘致もできたことから良好に進んでいる。											
3	ABC	認証保育所事務	施設の運営費等を助成することにより、安定した運営を確保し、保育内容の充実を図り、多様な保育サービス提供の増進を図るため	成果指標	在籍率延べ在籍児童／延べ児童定員	%	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	① 成果	A	①利用率を上げるため、保護者の保育料軽減を図るための保育料の助成を継続する。 ②認可保育所を補完する中核施設として、需要の高い地域への誘致を図っていく。	A	保育課	
							達成率	達成率						② 効率的性					
							93.4	90.6	90.0	—				A					保育料補助も実施しているが、私立認可保育所の児童1人あたりのコスト指標(177千円)より経費が低く抑えられているので、効率的性は高い。
							%	103.8	100.7	—				—					③ 必要性
							総経費	千円	1,280,750	1,441,537				1,685,919					—
上記のうち人件費	千円	5,600	5,600	5,600	—	A	④ 総合評価	都市型の多様な保育サービスを提供し、認可保育所を補完する最も大きな受け皿として利用されている。											

平成24年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:112 施策名:就学前の子どもの成長を支える】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	案前年度達成状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
				実績	実績		目標	目標										
4	ABC	病児・病後児保育事務	病気の回復期または、回復には至らないが当面急変の恐れのないに状況にあり、集団保育が困難な保育所等に通所している児童を一時的に預かることにより、児童の福祉向上を図るため	成果指標	受入率 利用実人数/ 相談件数	%	実績	実績	目標	目標	A	C	非該当	① 成果	A	5施設目となる医療機関連携型施設を設置するとともに、新たな医療機関連携型施設の設置を進め、施設数を増やすことで受入率向上に取り組む。	A	保育課
							達成率	達成率						相談件数が前年度比約15%増加したため、受入率は下がったが、病児保育を開始したことにより事業の進捗状況から達成と評価する。				
								② 効率性	医療機関や保育施設に委託して実施しているため効率的である。									
								③ 必要性	病児・病後児保育の安定的運営の確保と整備促進を図るには、本事業は不可欠である。									
				経費	総経費	千円	51,233	56,140	73,032	—			④ 総合評価	A	低額な保育料で、病児・病後児保育を必要とする多くの利用希望者の要望に応えられている。			
					上記のうち 人件費	千円	2,400	2,400	2,400	—								
5	AB	認定こども園事務	認定こども園に対し開設準備経費や運営費等を助成することにより、開園の促進を行うとともに、安定した運営を確保し、就学前の子どもへの教育、保育等の総合的な提供の推進を図るとともに、保育所待機児解消の一助とするため	成果指標	計画達成率 保育に欠ける 児童定員増数/ 計画数(年 1施設/保育 に欠ける児童 定員45名増)	人	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	① 成果	A	① 預かり保育・延長保育を実施している私立幼稚園を、認定こども園に移行していく。 ② 保育に欠ける定員数の拡大を図る。	A	保育課
							達成率	達成率						平成23年4月に1園開園し、計画目標を達成できた。				
								② 効率性	私立保育所(177千円)や認証保育所(135千円)等の保育施設の経費と比べて低く抑えられている。									
								③ 必要性	認定こども園の運営を安定させるとともに、整備促進を図るには本事業の必要性は高い。									
				経費	総経費	千円	73,813	40,797	58,177	—			④ 総合評価	A	当面は、預かり保育を実施している私立幼稚園の認定こども園への移行が見込まれるが、本事業により確実に整備促進が図られている。			
					上記のうち 人件費	千円	1,600	1,600	1,600	—								
6	ABC	保育所維持運営事務(保育計画)	保育サービスの量的拡大と質的向上を図り、区民が必要ときに、良質な保育サービスが受けられるようにするため	成果指標	入所希望者受入率 入所児童/ (入所児童+ 待機児童数)	%	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	① 成果	B	① 待機児童の解消を図っていくため、既存園の改築等により定員見直しを進めていく。 ② 現在、業務委託を行っている保育所は引き続き業務委託を継続してくとともに、委託化計画に基づき24年度では2園の準備委託を開始し、25年4月から本委託を開始する予定。 ③ 私立保育所の誘致	B	保育課
							達成率	達成率						私立保育所(5園)の誘致と既存私立保育所の定員増により、保育所全体で約400人の定員枠を拡大させたが、就労希望者等の増加により待機児童の解消にいたらなかった。				
								② 効率性	私立保育所の誘致は、迅速に保育所の定員枠を拡大する方法として有効である。また、区立保育所の運営業務委託も順次進めており、効率性が高い。									
								③ 必要性	保育所は、保護者の就労支援をはじめとして、地域の子育て拠点として重要な施策であり、計画的な整備の必要性は高い。									
				経費	総経費	千円	10,400	10,400	17,600	—			④ 総合評価	B	区立保育所の児童一人当たりのコスト(月額186千円)と比較して私立保育所のコスト(月額177千円)の方が低いため、保育所の整備にあたっては、私立保育所を誘致していく。一方、区立保育所については、運営業務の委託化を着実に進めることで児童一人当たりのコストを抑え、効率的な運営を図る必要がある。			
					上記のうち 人件費	千円	10,400	10,400	17,600	—								

平成24年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:112 施策名:就学前の子どもの成長を支える】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	案前年度成况改善	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課			
				成果指標	経費																
7	AB	保育所維持運営事務(保育所運営)	家庭での保育に欠ける児童を認可保育所で適正に保育するため	成果指標	利用者の保育サービスに対する満足度(アンケートによる全回答者に対する満足と回答した者の割合)	%	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	① 成果	第三者評価の保育サービスに対するアンケート調査で大変満足・満足と答えた利用者が90%を上回った。一方、全ての要望に対応できない側面もあり、満足度100%には至らなかった。	B	① 利用者のニーズを把握し、よりよい保育サービスが実施できるように努めていく。 ② 多様な保育サービスを実現するため、費用対効果を踏まえて保育所の運営業務の委託化を進めていく。 ③ 第三者委員会などの外部苦情窓口相談できることの周知を図る。	B	保育課		
							達成率	達成率						B							
							90.6	90.4	100.0	100.0				A							
							90.6	90.4	—	—				A							
				経費	総経費	千円	14,229,944	14,242,380	14,795,249	—				③ 必要性						子育ての支援・雇用形態の多様化・就労支援対策として、保育所の役割は不可欠である。今後も区が実施する必要性は高いと考えられる。	
							A														
上記のうち人件費	千円	10,008,000	9,927,200	9,434,400	—	④ 総合評価	保育所の運営業務の委託化を進めたが、児童一人当たり月額運営費が22年度184千円から23年度186千円へと増額をしたが、区民のニーズに応じ保育運営の充実を図ることができた。一方、成果目標は90.4%を達成したものの、保護者の要望を把握する対策が必要である。														
		B																			
8	AB	保育所維持運営事務(多様なサービスの展開)	多様化する保護者の就労形態などの保育ニーズに対応するため	成果指標	利用者の保育サービスに対する満足度(アンケートによる全回答者に対する満足と回答した者の割合)	%		実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	① 成果	第三者評価の保育サービスに対するアンケート調査で大変満足・満足と答えた利用者が90%を上回った。一方、全ての要望に対応できない側面もあり、満足度100%には至らなかった。	B	① 利用者のニーズを把握し、よりよい保育サービスが実施できるように努めていく。 ② 多様な保育サービスを実現するため、費用対効果を踏まえて保育所の運営業務の委託化を進めていく。 ③ 第三者委員会などの外部苦情窓口相談できることの周知を図る。	B		保育課
								達成率	達成率						B						
								90.6	90.4	100	100				A						
								90.6	90.4	—	—				A						
				経費	総経費	千円	621,148	556,337	532,327	—	③ 必要性				多様な就労形態に対応した延長保育など保育サービスの拡充が、さらに求められると考えられるため、サービスを拡充していく必要がある。						
							A														
上記のうち人件費	千円	611,200	545,600	521,600	—	④ 総合評価	保育サービスの利用者は多く、区立保育園の委託化や私立保育所の新設などを行い、利用者の要望に応じ保育サービスの拡充をしている。一方、成果目標は90.4%を達成したものの、保護者の要望を把握する対策が必要である。														
		B																			

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度状況改善	今年度以降の改革・改善案	方向性	担当課	
				実績	実績		目標	目標											
1	A	ねりまキッズ安心メール事業	ICT(情報通信技術)を活用した区の安全・安心施策の一つとして、学童クラブ等に児童を通わせている保護者が児童の入退室をメールで確認することで、保護者の日中の不安を解消し、子育て・就労の支援と子どもの安全の確保を図るため。	成果指標	利用者数(各年度3月末)	人	実績 2,429	実績 2,970	目標 3,024	目標 3,226	A	B	該当	① 成果	A	成果指標として定めた利用者数について、入会児童の6割を当初目標として取組んだ結果、目標に到達した。	B	子育て支援課	
						達成率	99.8	122.8	—	—				② 効率性					ICTの活用により、安価で学童クラブ児童の入・退室の確認を行うことができる。実際の運用においても、カードの管理を含め、子どもの自主性により行っており、また、保護者等の問い合わせ等についてもコールセンターを活用しており、効率的な運用が確保されている。
				%	99.8	122.8	—	—	③ 必要性	学童クラブ保護者へのアンケート結果では、満足度が高いため今後も必要。									
				経費	総経費	千円	11,267	13,056	15,331	—				④ 総合評価					事業開始から3年目となり、認知度が高まったことから、希望者のみの利用ではあるが利用者数が増加している。また保護者の満足度においては、安心して就労することができる等高い満足度を得られているため、今後も継続していく。
				上記のうち人件費	千円	800	800	800	—										
2	A	児童館維持運営事務(児童館)	練馬区における児童の健全な育成を図り、児童の福祉の増進に資するため、児童福祉法第35条の規定に基づき設置された区立児童館の円滑な運営を図る。	成果指標	来館者の延べ人数	人	実績 637,315	実績 662,265	目標 720,500	目標 720,500	A	B	該当	① 成果	A	東日本大震災の影響により、年度当初の利用者数が少なかったことから、目標に達しなかったが、年間を通じた利用者数は、前年に比べ増加している。また、平成23年4月より開館時間を拡大した結果、小学高学年・中高生の利用数も増加しており、児童の放課後の居場所として成果が表れている。	B	子育て支援課	
						達成率	—	91.9	—	—				② 効率性					地域の父母・ボランティアの方、子どもスタッフに依頼して、講座・指導・引率などの協力をしてもらうなどして、一定の成果は得ている。
				%	—	91.9	—	—	③ 必要性	小中学生の放課後の安全面からも必要性が高い。乳幼児対象の事業では、親の参加が増えている館もある。また、5時以降の利用も可能となったため、高学年の利用も増えている。親子の利用も増加する中、悩みの相談先として、家庭支援センターや保健相談所につなげていく中継地としても必要性は高い。									
				経費	総経費	千円	690,623	698,980	743,331	—				④ 総合評価					学校応援団・ひろば事業の事業や会議に参加し、連携を深めている。また、保健相談所に講師を依頼し、引き続き連携している。地域とのネットワークづくりを進め、地域の児童関連施設の中心としての機能を担っている。時間延長、中高生の実施館を増やし、福祉課題に取り組んだ成果が表れている。
				上記のうち人件費	千円	476,000	484,000	508,000	—										

平成24年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:113 施策名:学齢期の子ども成長を支える】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度改善状況	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向性	担当課
				実績	実績		目標	目標										
3	A	学童クラブ維持運営事務	児童福祉法第34条の8に規定する放課後児童健全育成事業として、区内の小中学校に在籍する保育に欠ける児童に対し、保育および指導を行い、心身の健全な発達を図るための学童クラブ事業の円滑な運営を図る。	成果指標	入会希望児童の入会率		実績	実績	目標	目標	A	B	該当	①成果 保育水準を保ちながら入会児童数の拡大を図り、受入児童数を増加させた。学童クラブ入会の総需要数は減少しているが、クラブによって入会希望者数に地域差があるため、平成23年4月1日現在の待機児童数が142名生じた(平成22年度当初より15名増)。平成24年4月1日現在の待機児童数は117名(平成23年度当初より25名減)。 ②効率性 委託化の推進により、人件費を減らすことが出来た。 ③必要性 家庭において保育に欠ける小学校低学年の児童は増加しており、必要性が高い。次世代を担う児童が健やかに育つように健全育成事業を行う。 ④総合評価 施設の増設や定員の弾力的運用により、受入数を47名増加させるとともに、運営委託の推進により効率性が向上した。待機児童数が若干増加したが、これは主に待機児童が多数発生している地域と、定員に余裕のある地域との地域差が生じてきていることによる。	B	①学童クラブの受入人数の拡大を検討する。 ②学童クラブ(新設・既設)の運営について、委託化を進める。 ③新たな放課後の受入策の検討を行う。	B	子育て支援課
							達成率	達成率										
				%	96.8	96.5	100											
				%	96.8	96.5	—	—										
				経費	総経費	千円	2,038,657	2,000,436	2,110,387	—								
						上記のうち人件費	千円	1,400,000	1,344,000	1,252,000	—							
4	AB	放課後子どもプラン運営推進事務	学童クラブ事業と児童放課後等居場所づくり(ひろば)事業が、居場所や遊びを共有し、連携する中で、放課後等の子供たちの生活を豊かにするため	成果指標	ひろば事業と学童クラブ事業の連携実施校数(累計)		校数	実績	実績	目標	目標	A	A	該当	①成果 ひろば事業と学童クラブ事業の連携実施校が58校で目標には届かなかったが、校内にある学童クラブ41校については100%連携が実施できた。さらに、22校のひろば事業と児童館で出前児童館等の連携事業を実施した。なお、校外学童クラブについては、行き来にかかる時間や引率などの課題はあるが、児童館等との連携を進める事で課題の解決が図れつつある。 ②効率性 庁内検討委員会・作業部会を各3回開催し、事業連携方策の検討、事業の検証・評価が実施できた。なお、コスト指標は連携実施校の増加により1校あたりのコストは下がって効率性は高い。 ③必要性 運営委員会を2回開催し、平成23年度までの経過報告と平成23年度学童クラブ事業と学校応援団のひろば事業の連携実施について、報告と検証が実施できた。また、現場の意見等を反映した「連携実施マニュアル」改訂版を作成し、全ての学童クラブ・学校応援団に配布した。 ④総合評価 ひろば事業と学童クラブ事業が連携することにより、同じ小学校に通う児童が事業の区別なく共に活動でき、子供たちの放課後の生活が安全で楽しく豊かなものとなるとともに、子供たちの友人関係や遊びの幅が広がり、両事業に従事しているスタッフ相互の理解が深まり、交流が増え、子供たちを見守る協力体制が強化されているなど、事業は良好に進んでいる。	A	①両事業の連携のさらなる充実のため、ひろば事業実施日数拡大に向けた支援や、学校施設開放事業の充実を推進する。 ②学童クラブ事業とひろば事業の連携の検証を踏まえて、両事業のあり方や新たな放課後等の居場所づくりについて検討する。	B
						達成率		達成率										
				%	104.17	95.08	—	—										
				千円	837	819	840	—										
				経費	上記のうち人件費	千円	800	800	800	—								

平成24年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:114 施策名:支援が必要な子どもと子育て家庭を応援する】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	案前年度成状況改善	今年度以降の改革・改善案	方向性の	担当課
				実績	実績		目標	目標										
1	A	ひとり親対策事務	ひとり親家庭に対して、ホームヘルパー・職業訓練などの援助を行い、対象者の生活に寄与するため。	成果指標	ホームヘルプサービスの利用世帯数	件数	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	① 成果	B	ひとり親家庭への周知を図る。	B	総合福祉事務所
							達成率	達成率						ひとり親家庭の安定した雇用や就労と家事・育児等の両立に寄与している。				
				%	%			② 効率性	ひとり親家庭自立支援給付金事業支給件数やホームヘルプサービス利用回数等業務量は増加しているが、昨年と同様の従事職員数で給付金支払いやヘルパー派遣が行われている。									
				総経費	千円	106,688	142,287	139,406	—	③ 必要性				ひとり親家庭の安定した雇用や就労と家事・育児等の両立のために必要な支援である。				
		上記のうち人件費	千円	20,000	20,000	20,000	—	④ 総合評価	ひとり親家庭自立支援給付金事業支給対象者数やホームヘルプ利用時間数の増加など適切に施策が実施されている。									
2	A	虐待防止対策事業(要保護児童対策地域協議会)	虐待などにより保護を要する児童(要保護児童)の適切な保護や、支援を要する児童(要支援児童)およびその保護者または出産前から特に支援を要する妊婦(特定妊婦)への適切な支援を図るため	成果指標	虐待通報受理件数に対する要保護児童対策地域協議会での支援件数(23年度以降の成果指標:要保護児童として受理している児童のうち支援により状況が改善した割合 単位は%)	件数	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	① 成果	B	①職員研修を充実し、ノウハウの蓄積と職員のスキルアップを確実なものとするとともに、職員のバーンアウト防止を図る。 ②要保護児童対策の進行管理マニュアルを整備し、組織的な要保護児童支援を実施する。	B	練馬子ども家庭支援センター
							達成率	達成率						要保護児童として受理している児童のうち、支援により状況が改善した児童の割合は、71%である。平成23年度目標の70%に到達しており、成果目標は達成している。				
				%	%			② 効率性	地域の子ども家庭支援センターを委託で運営し、一般的な相談に対応するとともに、虐待対応の児童福祉担当係には、専門性の高い非常勤職員を活用して、具体的な支援にあたっている。また、主任児童委員を初めとする地域の社会資源や、関係機関との連携により効率的な支援を図っている。									
				総経費	千円	25,767	25,299	25,961	—	③ 必要性				虐待対応を一義的に担うこととなり、子ども家庭支援センターの役割は、ますます重要性を増しており、要支援家庭や特定妊婦を含めて支援を図ることにより、児童虐待の早期発見と防止のために必要性は高い。				
		上記のうち人件費	千円	24,000	24,000	24,000	—	④ 総合評価	組織体制が強化され、事例対応の積み重ねによる職員の対応力の向上により、関係機関から信頼を得られる活動が可能となっており、行政内部での組織的な支援を図ることで、支援内容を深めることができている。									

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	案前年度成状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課	
				実績	実績		目標	目標											
1	A	学校教育一般事務(学校安全ボランティア事業経費)	地域住民の知識および力を生かして、学校内における児童の安全を高めるとともに、児童と地域住民の交流を推進するため	成果指標	活動率(全校の授業日数の合計に占める全校の活動日数の合計)	%	実績	実績	目標	目標	A	A	該当	①成果	B	「教育だより」への紹介記事の掲載等、広報活動を継続していくと同時に、区の直接の協働の主体となる学校を通じ、地域への働きかけをより行っていく。	B	教育総務課	
							達成率	達成率						一部で一部の学校でボランティアとして活動していただける方を確保することができず、目標とする活動率を達成することができなかった。学校間で、活動日数に大きな開きが生じている。					
								②効率性	活動日1日当たり1,595円の経費で、学校とボランティアの協働により、低コストで学校の安全安心をより高めることができている。										
				経費	総経費	千円	13,360	13,067	13,452	—				③必要性					学校と保護者のみならず、自治会等地域との協働が実現され、学校の安全安心を高めているため、当該事業の必要性は高い。
					上記のうち人件費	千円	6,400	6,400	6,400	—				④総合評価					一部の学校の活動率は良好に進んでいるものの、学校間で活動日数に大きな開きが生じており、成果目標を達成することができなかったため、総合評価としては良好に進んでいない。
2	A	学校応援団・開放等事業	小学校の児童および地域のために、学校・地域間の人材活用および学校設備の地域活用を図ることにより、地域の核としての開かれた学校づくりを推進するため	成果指標	学校応援団の実施する事業の総参加人数	人	実績	実績	目標	目標	A	C	該当	①成果	A	①各学校応援団の事業の充実や課題解決のため、ブロック別の情報交換会を構成校を入れ替え、昨年度とは別の学校間での情報交換会を実施する。 ②学校応援団のニーズに合わせた研修を内容・回数などをより充実し実施する。	B	子育て支援課	
							達成率	達成率						学校応援団の実施する「ひろば事業」を65校の全区立小学校で実施した。また、学校応援団の実施する事業の総参加者数も目標値を上回った。					
								②効率性	新規のひろば室整備等に係る費用が減少したことなどにより、参加者1名あたりの経費が平成22年度と比較して大幅に減少し、利用者1人当たりの経費は小額となり、施設を有効に活用している。また、補助金の活用により、事業拡大による区負担の増加を軽減している。										
				経費	総経費	千円	290,218	289,352	390,006	—				③必要性					ひろば事業においては、実施学校数の増などにより、大幅に利用人数が増加し、児童の放課後居場所づくりとしても必要な事業となっている。なお、学校開放事業は、ひろば事業実施および実施学校数の減により、利用人数が若干減少している。
					上記のうち人件費	千円	32,000	32,000	32,000	—				④総合評価					ひろば事業の実施校と実施日数の増加により、学校応援団の実施する事業の総参加者数も増加するとともに、地域教育資源活用事業や学校施設活用事業の実施校も増加するなど、事業は良好に進んでいる。

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	案前年度成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
				実績	実績		目標	目標										
1	A	幼稚園維持運営事務(区立幼稚園)	区立幼稚園の適切な維持運営管理を行い、幼児教育を振興する。	成果指標	区立幼稚園の在園児数(各年5月1日現在数)	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	① 成果 光が丘地区の幼児数減少や就労状況の変化に伴う保育所希望者の増加などにより、園児数は減少傾向にあり、23年度の達成率は46.9%であった。 ② 効率性 コスト指標「園児一人あたりの経費」は減少しているが、施設定員に対する園児数(充員率)は50%に満たない状態が続いており、全体として経費面での効率性は低い。 ③ 必要性 区内の3~5歳児の約6割が私立幼稚園に通園している状況だが、区における幼児教育の発展へ向け、先導的役割を担う機関である。幼小連携や特別支援教育等における先導的役割という側面において特に必要性が高い。 ④ 総合評価 全国および区内の幼児数は引続き減少見込みであり、入園児数の大幅な増加は難しい。一方、特別支援教育や就学前・就園前児童の教育については着実に役割を果たしており、今後とも積極的に実施していく。	B	適正配置実施計画に基づき、平成26年3月をもって区立幼稚園2園を廃園し、当該2園は今年度から4歳児を募集しない旨の条例改正を行った。また、当該2園は平成25年度は5歳児のみとなることから、これに合わせた保育内容について検討する。さらに、引き続き区立幼稚園の質を維持し、特別支援教育や幼小連携の推進を図っていく。	C	学務課、施設給食課	
						達成率	達成率											
						人	475	441	940									492
				%	50.5	46.9	—	—										
				経費	総経費	千円	406,188	374,191	450,534									—
					上記のうち人件費	千円	295,200	280,000	296,000									—
2	A	私立幼稚園助成事務	私立の特色と自主性を尊重しながら、公共性を高めることにより私立幼稚園の健全な運営を図るため。		成果指標	私立幼稚園在園児数	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	① 成果 さまざまな取組みにより、私立幼稚園の健全運営と練馬区の幼児教育の充実が図られていると言えるが、就園率は私立幼稚園全定員の90%前後にとどまっているため。 ② 効率性 昨年度に続き、委託業務により効率性と正確性を図ることができたため。また、システム改修により保護者補助金申請者のデータを住基と連携することができ、確認作業が減り、職員の残業時間等も大幅に減らすことができたため。 ③ 必要性 私立幼稚園および私立幼稚園に通園する幼児の保護者に対する各種助成事業によって、私立幼稚園の健全運営の維持向上と保護者負担の軽減を図ることは、練馬区の幼児教育の機会を確保するためには不可欠である。 ④ 総合評価 少子化の進行や社会情勢の影響に伴う保護者の就労状況等(保育所希望者の増加等)を考慮すると、前年度の就園率を維持できたことは私立幼稚園の健全な運営および練馬区の幼児教育の機会の確保が維持できているといえるため。	A	前年度同様、幼保一元化に関する国の動向等を踏まえながら、助成制度等により私立幼稚園の教育・運営の充実を進める。	B	学務課
				達成率			達成率											
				人			10,198	10,204	11,235	—								
				%	88.6	91.3	—	—										
				経費	総経費	千円	2,347,685	2,381,519	2,434,632	—								
					上記のうち人件費	千円	16,000	16,000	16,000	—								

平成24年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:123 施策名:小中学校の教育内容を充実する】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度状況	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向性	担当課
				実績	実績		目標	目標										
3	AC	国際理解教育推進事務	児童・生徒が国際的な交流の機会等を生かし、教育活動全体を通して国際社会に参加、協力できる能力と態度の育成を図るため。	成果指標	区学力調査英語正答率(中学校第3学年)(目標値:期待正答率)	%	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	① 成果	B	・外国語活動指導員の研修を継続し、指導力の向上を図る。 ・日本語指導講師派遣事業については、学校や保護者の意向を踏まえ、派遣回数など、これまで以上に柔軟に運用する。	B	教育指導課
							達成率	達成率						② 効率性				
							実施せず	73.2	64.6	(期待正答率)				A				
				実施せず	113.3	—	—	③ 必要性										
				総経費	千円	123,759	116,048	126,306	—	A								
経費	上記のうち人件費	千円	6,000	6,000	6,000	—	A	④ 総合評価	本事業の目的にある「国際社会に参加・協力できる能力」に着目し、中学校3年生の英語の学力調査結果を成果指標に設定した。これは小学校の外国語活動指導員、中学校のALTの配置による効果を最終学年である中学校3年生の状況をもって判断することを意図している。その実績が目標を上回り、効率性・必要性とも高いことから本事業は良好に進んでいるものと判断する。									
4	AC	部活動指導事務	学校における教育課程、学校指導その他専門的事項の指導を通して、適切かつ円滑な学校運営を図る。(部活動の適切な運営を確保するため)	成果指標	中学校部活動の設置部数(目標値:過去3年間の平均設置部数)	部	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	① 成果	B	練馬区立中学校部活動外部指導員人材バンクの活用について、さらなる周知を図り活用を促進する。	B	教育指導課
							達成率	達成率						② 効率性				
							506	515	506	506				A				
				%		104.0	—	—	③ 必要性									
				総経費	千円	52,945	54,553	56,040	—	A	部活動における休部・廃部を防ぐことができる。							
経費	上記のうち人件費	千円	3,200	3,200	3,200	—	A	④ 総合評価	部活動は教育活動の一環であり、外部指導員の設置はその支援策として重要な施策である。									

平成24年度 事務事業評価 施策別総括表 【施策番号:123 施策名:小中学校の教育内容を充実する】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度改善状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
				成果指標	経費													
5	AB	特別支援学級の運営	区立小・中学校に設置した特別支援学級の運営条件を整備し、心身障害児童・生徒に教育の場を保障するため。	成果指標	長期計画に基づく特別支援学級の設置校数	校	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	① 成果	A	区立小中学校の余裕教室が不足している中、地域のバランス、今後の児童・生徒数の見込み等さまざまな要素により、特別支援学級の設置を計画しているが、今後は、学校の状況を踏まえ、増築等も視野に入れた対応を検討する。	B	学務課
							達成率	達成率						② 効率性				
							30	32	34	35				A				
							100.0	100.0	—	—				③ 必要性				
6	AC	学校生活支援員事務	小中学校における障害のある児童・生徒に対して食事、排泄、教室の移動補助等学校生活上の介助や、発達障害の児童生徒に対して学習活動上のサポートを行うため。	成果指標	学校生活支援員等配置延べ人数	%	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	① 成果	—	校長からの申請に基づき、学校生活支援員・学校臨時支援員を配置をするが、実際に学校の状況を把握し、職員の配置をする。	B	教育指導課、学務課
							達成率	達成率						② 効率性				
							2,612	2,448	—	—				A				
							—	—	—	—				③ 必要性				
7	A	学校教育研究活動事務	実技研修会や講演会を通し、教員の資質の向上を図るため。また、科学教室は小中学生の科学への関心を高め、科学的な見方や考え方を習得させるため。	成果指標	研修受講者の満足度(アンケート調査を実施)	%	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	① 成果	A	科学教室および研修事業について、参加者の満足度が高められるよう、また、効率性、必要性の観点から、内容を検討する。	B	総合教育センター
							達成率	達成率						② 効率性				
							81.3	79.3	80	—				A				
							101.6	99.1	—	—				③ 必要性				
7	A	学校教育研究活動事務	実技研修会や講演会を通し、教員の資質の向上を図るため。また、科学教室は小中学生の科学への関心を高め、科学的な見方や考え方を習得させるため。	経費	総経費	千円	27,969	26,097	26,916	—	A	A	非該当	④ 総合評価	A	教職員のニーズに応え、開催時間等を工夫し、参加しやすいよう努めている。研修参加者数をより増やし、また、参加者の満足度を高められるようにしていく。	B	総合教育センター
							19,200	19,200	19,200	—				A				
							19,200	19,200	19,200	—								
							—	—	—	—								

平成24年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:124 施策名:教育環境を充実する】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
				実績	実績		目標	目標										
1	A	就学関係事務	新入学予定児童および学齢児童・生徒の就学の機会を確保するため	成果指標 学齢簿が編製された小中学校新入学児童・生徒の人数	実績	人	12,024	11,687	—	—	A	A	非該当	① 成果	A	他部署および小中学校との連携を保ちつつ、相談に来た保護者の相談・要望内容を十分に把握することに努め、また、就学事務支援システムを積極的に活用し、学齢簿の編製、入学通知の発送等の就学事務のさらなる効率化・迅速化を推進することで、新入学予定児童および学齢児童・生徒の就学の機会を確保する。	B	学務課
					達成率		100.0	100.0	—	—				② 効率性				
					総経費	千円	32,877	32,609	33,905	—				③ 必要性				
					上記のうち人件費	千円	16,000	16,000	16,000	—				④ 総合評価				
				① 成果	学校教育法等に基づき、適切な学齢簿の編製・管理を行っており、かつ、小中学校の協力の下、新入学予定児童・生徒および学齢児童・生徒の保護者へ正確かつ迅速に通知を行うことにより就学義務を履行させているため。													
				A	コスト指標が上がっているが、これは学齢簿編製人数が減ったためであり、就学事務管理システムの機能を理解し、その機能を最大限発揮すべくシステムベンダーと緊密に連携し、必要に応じてカスタマイズを行うことで、効率的に事務を進めているため。													
2	AB	学校等適正配置推進事務	児童生徒数の動向や校舎の改築時期を踏まえて、適正規模の小・中学校を地域に適正に配置することにより、学校教育の充実を図り、児童生徒に良好な教育環境を提供する。また、園児数の動向を踏まえ、区立幼稚園の適正配置を進める。	成果指標 平成22年4月に小学校統合による新校(4校)を開校する。平成23年度に幼稚園適正配置計画を策定し、平成26年3月に幼稚園(2園)の廃園を目指す。小中学校の適正配置を検討する。	実績	小学校4校統合	幼稚園適正配置計画策定	学校適正配置検討	幼稚園2園廃園	A	A	非該当	① 成果	A	区立学校の適正配置について、国や都の学級編制基準に関する考え方や小中一貫教育の推進に留意しながら、検討を進める。	B	教育企画課	
					達成率		100.0	100.0	—				—					② 効率性
					総経費	千円	42,542	2,536	1,600				—					③ 必要性
					上記のうち人件費	千円	16,000	1,600	1,600				—					④ 総合評価
				① 成果	光が丘地域の区立幼稚園について、4園平均の定員充員率が40%まで低下していることから、平成25年度末で2園を廃園する適正配置実施計画を、平成24年3月に策定した。区立学校の適正配置については、国の学級編制基準見直しの状況などについて情報収集を行った。													
				A	適正配置の検討については、効率性の追求になじまない業務であるが、学校や幼稚園の適正配置によって、限られた財源を効率的に活用することにつながっている。													
A	区全体として、子どもの数が減少していく傾向にあるなかで、区立学校の適正配置の検討は今後も必要性が高い。																	
	光が丘地域の区立幼稚園について、適正配置実施計画を策定し、区立学校については、国の学級編制基準見直しの状況などの情報収集を行った。																	

平成24年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:124 施策名:教育環境を充実する】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	案前年度成状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
				実績	実績		目標	目標										
3	AC	学校情報化推進事務	情報機器等の整備を行うことにより、区立学校における教育の情報化の推進をするため。また、子どもたちに関わる個人情報の一元化とその保護の厳格化に取り組むため。	成果指標	学校配備システムの最適化計画における整備項目(20項目)の実施率	項目数	—	9	13	20	A	B	非該当	① 成果	—	校務支援システムの導入に向けたワーキンググループを設置する等、検討体制を整え、事業の着実な実施を目指す。	A	教育企画課
						達成率	—	100.0	—	—				② 効率性				
				経費	総経費	千円	—	668,514	867,108	—				③ 必要性				
				上記のうち人件費	千円	—	32,000	32,000	—	④ 総合評価								
4	A	学校管理運営事務	学校用家具類、教材教具等の整備を通して、教育環境・教育内容の充実、質的向上を図るため。	成果指標	教材教具整備費等の総額	実績	—	—	—	—	A	A	非該当	① 成果	A	①各学校の教育目標、教育計画に基づき策定されている年間執行計画に沿って、適正な執行をするよう注意を喚起する。 ②厳しい財政状況を踏まえた予算の年間執行計画を策定するよう周知する。 ③学務課として高額物品整備に係る対策を検討する。	B	学務課
						達成率	396,691	347,823	—	—				② 効率性				
				経費	総経費	千円	2,984,716	2,643,698	2,474,506	—				③ 必要性				
				上記のうち人件費	千円	3,200	3,200	3,200	—	④ 総合評価								
5	A	小・中学校施設保守・点検事務	学校施設設備の保守点検および清掃を行い、良好な教育環境の維持を図る。	成果指標	適切な維持管理が実施された割合	校	99	99	99	—	A	B	非該当	① 成果	A	学校および関係部署と連携・協議をしながら、今後も適時、的確な維持管理の方法を検討していく。 平成24年度から、順次、非構造部材の点検を実施していく。	B	施設給食課
						%	100.0	100.0	—	—				② 効率性				
				経費	総経費	千円	1,779,284	1,682,948	1,482,222	—				③ 必要性				
				上記のうち人件費	千円	1,380,800	1,268,800	1,065,600	—	④ 総合評価								

平成24年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:124 施策名:教育環境を充実する】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度状況改善	今年度以降の改革・改善案	方向性	担当課	
				実績	実績		目標	目標											
6	AB	小・中学校営繕事務	学校施設設備の補修等を行い、良好な教育環境の維持を図る。	成果指標	小中学校(校舎・体育館)の耐震化率	%	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	①成果	A	今後は改修計画をより具体化するため、学校施設の老朽具合など現況を把握し、改修履歴も含めて記録化に努める。	B	施設給食課	
							達成率	達成率						23年度当初に計画していた耐震補強工事は全て(100%)実施し、耐震化率は目標値(同一)となるはずだった。しかし、年度途中に補強工が必要な校舎(棟)があることが判明したため耐震化率(実績)が目標値に至らなかった。					
							92.0	97.2	97.7					②効率性					学校施設の耐震化については計画的に補強工事を進めており、実行していることから効率性が高い。なお、補強工事による耐震化は24年度に終了予定である。(改築を除く。)
				99.7	99.6	—	—	③必要性	児童・生徒の安全を確保することはもとより、学校施設は大規模災害時の「避難拠点」という位置づけから学校建物には十分な耐震性能を確保することが求められ、耐震補強事業は必要性が高い。また、安全で快適な教育環境を確保するとともに建物の耐用年数を引き延ばすために校舎、設備等の改修工事にも必要である。										
				経費	総経費	千円	4,431,289	3,069,727	2,189,044	—				④総合評価					小中学校の耐震化については「練馬区公立学校施設整備計画」に基づき、当初の計画通りに補強工事を実施しており、事業(補強工事による耐震化)は良好に進んでいる。
				上記のうち人件費	千円	57,600	51,200	59,200	—	A									
7	AB	小・中学校校舎建設事務	区立施設の改修改築計画に基づく学校施設の改築を実施する。	成果指標	校舎改築計画の進捗度 ①基本設計 0.25 ②実施設計 0.5 ③工事着手 0.75 ④工事竣工 1.0	指数	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	①成果	B	設計業務の、プロポーザル方式による委託の検証に向け、プロポーザル方式による委託を継続していく。また、今後も「みどり30推進計画」に基づく、学校緑化を計画的に進める。	B	施設給食課	
							達成率	達成率						【校舎等整備】…小学校1校(豊南小)の校庭整備が終了。小学校1校(谷原小)の校舎改築工事が進行中。中学校1校(豊二中)の基本設計が終了し、実施検討中。 【学校緑化整備】…多くの学校が緑化を充実させている。具体的には、屋上緑化、校庭芝生化、みどりのカーテンなど、多様な緑化メニューに取り組んでいる。					
							2.00	1.50	1.75	2.50				②効率性					校舎や屋内運動場等の整備については、改築に向けた工事が効率的に進んでいる。また、設計業務のプロポーザル方式による委託を行ったことで、区の意向を十分反映した業務を円滑に遂行できている。
				100.0	100.0	—	—	③必要性	学校施設の耐震化のため、耐震補強工事では対応できない施設の改築を実施する必要がある。また、みどり豊かな潤いのある教育環境を整備するとともに、児童生徒の緑化意識を育み、環境学習の場となる空間づくりを実施していくことが求められている。										
				経費	総経費	千円	2,176,760	812,975	1,469,823	—				④総合評価					改築工事が進み、学校施設の耐震化は進んでいる。また、多くの学校が、環境教育の場となるよう学校緑化を進めているため、みどり豊かな潤いのある良好な教育環境が整備されている。
				上記のうち人件費	千円	54,400	40,000	32,000	—	A									

平成24年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:125 施策名:児童・生徒の健やかな体の成長を促す】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	案前年度成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課	
				実績	実績		目標	目標											
1	A	学校給食運営事務(食育も含む)	1給食の衛生検査、給食従事者の細菌検査、食材料の検査により、児童・生徒に安全でおいしい学校給食を提供するため。 2「練馬区小中学校における食育推進計画」に基づき、学校給食を生きた教材としてその推進を図るため。	成果指標 研修、講習会等へ参加している人数	校(場)	実績	669	581	611		A	B	非該当	① 成果 研修および講習会当日、学校現場等の都合で急遽参加できないなどの理由により、成果目標は達成できなかったが、細菌検査および衛生検査の結果ならびに巡回指導により調理作業の見直しを行い、衛生管理の徹底・向上を図ったことで給食の安全を確保できている。	A	1 受講者である栄養士・調理員の意見要望を踏まえ、研修内容を工夫し、実際に現場で役立つ知識を高める。 2 学校給食の細菌検査や衛生検査を実施し、各学校の衛生管理の徹底をさらに図る。 3 「第2次練馬区立小中学校における食育推進計画」に基づき、学校における食育推進を効果的に進める。	B	施設給食課	
						達成率	97.8	95.1	—	—									
						経費	千円	54,118	52,849	54,437									—
						上記のうち人件費	千円	48,000	48,000	48,000									—
2	A	小学校校外授業事務	自然に親しむことによって豊かな心と健康な体を養うとともに、集団宿泊生活を通して規則正しい生活態度を身につけ、児童の健康増進と教育効果の一層の充実を図るため。	成果指標 児童の参加率(H23. 5. 1現在の小学5、6年生在籍数11527人/参加生徒数)	%	実績	99.2	98.9	99	99	A	B	非該当	① 成果 達成率はほぼ100%と言える。	B	・津波対策として、見学先での避難場所(高台)の把握と周知 ・武石の土砂災害被害防止のための避難体制を整備 ・児童がけがをしそうな危険箇所の抽出と対応、検討	B	教育総務課	
						達成率	100.2	99.8	—	—									
						経費	千円	138,265	124,821	145,947									—
						上記のうち人件費	千円	4,000	4,000	4,000									—
														② 効率性	A	学校施設、調理実態を熟知している区職員(栄養士)が対応することにより、各学校へ効率よく栄養指導、研修、学校給食の趣旨普及、衛生管理等を行うことができている。			
														③ 必要性	A	児童・生徒に安全でおいしい学校給食を提供するため、本事業の必要性は高い。			
														④ 総合評価	A	1給食の衛生検査、給食従事者の細菌検査、食材料の検査、学校給食職員の知識の向上により、児童・生徒に安全でおいしい学校給食を提供した。 2「練馬区小中学校における食育推進計画」を進める中で、学校給食を生きた教材として活用し、食育の推進を図った。また、全校で地場産物(大根・キャベツ等)を給食に活用した食育の取組を実施した。			

平成24年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:125 施策名:児童・生徒の健やかな体の成長を促す】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	案前年度成状況	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向性	担当課
				実績	実績		目標	目標										
3	A	学校給食維持運営事務	効率的かつ安全な学校給食を提供する中で、給食調理業務委託の実施等により、一層の充実を図るため。	成果指標	学校給食の調理業務委託実施校	校	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	① 成果 各学校の調理員が、さまざまな研修を通じて得られた知識を活用し、また巡回指導等に基づき現場での調理作業を工夫しながら、安全でおいしい給食を提供している。 A ② 効率性 学校給食の提供をより効率的に行うため、すべての学校で親校、子校を含めた自校調理体制を築いている。 A ③ 必要性 学校給食を「生きた教材」として活用し、食に関する指導の充実を図るためには、学校ごとにきめ細かな調理が可能である自校調理体制が必要である。 A ④ 総合評価 安全でかつおいしい学校給食を提供するため、研修等の知識を通じて調理員それぞれの技術の向上を図り、調理業務委託を含めた調理体制を整えている。 A	A	引き続き安全でおいしい給食が効率的に提供できるよう努力を続けていく。	B	施設給食課
							達成率	達成率										
				経費	総経費	千円	3,506,786	3,395,858	3,302,081	—								
				上記のうち人件費	千円	2,091,200	1,761,600	1,469,600	—									
4	A	中学校校外授業事務	自然に親しむことにより豊かな心と健康な体を養うとともに、集団宿泊生活を通して規則正しい生活態度を身につけ、生徒の健康増進と教育効果の一層の充実を図るため。	成果指標	中学2年生移動教室生徒の参加率 (H23.12.1現在の中学2年生在籍数4,526人/参加生徒数)	%	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	① 成果 参加率が94.8%であった。インフルエンザなどの罹患により、当日欠席となった生徒もいるため、上記の参加率となった。 B ② 効率性 教育委員会が事務局として情報を集約して全校に周知するとともに、さまざまな手続きを一本化することにより、効率的な運営を行っている。 A ③ 必要性 教育課程の一つでもあり集団宿泊生活を通して規則正しい生活態度を身につけ、生徒の健康増進と教育効果の一層の充実を図る為にも必要である。 A ④ 総合評価 ・自然とのふれあいや、規律ある集団宿泊生活をする中で、通常の学校生活では得がたい体験を得ることができる。またこれにより、生徒の健全な心身育成に寄与している。 A ・宿泊施設では、アレルギーなど個別に配慮を要する生徒の受け入れも対応してきている。	A	・スキー移動教室では、冬季期間に毎年流行するインフルエンザ対策として、ベルデ少年自然の家内およびバス内での感染拡大の防止に努める。また骨折等のけがが防止にも努める。 ・臨海学校では、津波対策として新たなコースを設定し、避難訓練を実施することで、より一層安全対策強化を図り、今後の対策委員会において検討していく。	B	教育総務課
							達成率	達成率										
				経費	総経費	千円	99,723	66,734	108,931	—								
				上記のうち人件費	千円	8,000	8,000	8,000	—									

平成24年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:131 施策名:青少年の自主的な活動を支援する】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
				実績	実績		目標	目標										
1	A	青少年館各種講座等事務	次代を担う青少年の余暇の充実を図るとともに、実生活に役立つ知識や技術の習得を図るため	成果指標	事業の延参加者数	人	実績	実績	目標	目標	A	B	該当	①成果	B	引き続き文化活動を行っている青少年の自主的な活動の支援を行う。また、サポーター制度を充実させたものとして確立させていき、青少年との交流を深め要望の多い事業を展開していく。	B	青少年課
							達成率	達成率						東日本大震災の影響で年間を通して、事業運営に影響があったため、参加者は減少傾向となった。				
							28,676	26,717	30,000									
				%	%	—	—	②効率性	事業参加者一人当たりの経費は増加しているが、震災の影響による参加者減によるもので、総合的には効率性は高い。									
				92.5	86.2	—	—	A										
				43,745	42,976	42,362	—	③必要性	青少年の自主的な活動を支援すること、活動の場を提供することの必要性はますます高まっている。区内でも特異な個性を持った施設である。									
千円	千円	千円	千円	A														
32,000	32,000	32,000	—	④総合評価	青少年館を基礎に活動を広げている団体は増えており、また自主的な活動を支援することもできた。													
				A														

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	案前年度状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
				実績	実績		目標	目標										
1	A	青少年問題協議会等事務	青少年に関する総合施策の樹立に必要な事項を調査・審議し、区長に具申するとともに、関係行政機関相互の連絡を図るため。	成果指標 青少年問題協議会から具申された意見数	件数	実績	1	1	1		A	A	該当	① 成果	B	青少年問題協議会委員構成のあり方を引き続き検討する。	B	青少年課
						達成率	100.0	100.0	—	—				② 効率性				
						%	100.0	100.0	—	—				③ 必要性				
				経費	千円	総経費	5,392	5,412	5,521	—	④ 総合評価							
						上記のうち人件費	4,000	4,000	4,000	—	① 成果							
						千円	4,000	4,000	4,000	—	② 効率性							
2	A	青少年育成活動事務(地区委員会)	地域において次代をになう青少年の健全育成を図るとともに、青少年をめぐる社会環境の浄化に努めるため。	成果指標 地区委員会の事業に参加した青少年の数	人	実績	80,018	76,453	84,338		A	B	該当	① 成果	A	地域の特色を活かした地区委員会の独自事業を検討し、ホームページの活用などにより広報活動を充実して、参加数の増加を図る。また、引き続き、事務局との連携を密にし、事務局長の事務量の軽減化、地区委員会運営事務の効率化を図る。	B	青少年課
						達成率	95.0	90.1	—	—				② 効率性				
						%	95.0	90.1	—	—				③ 必要性				
				経費	千円	総経費	58,413	57,964	56,291	—	④ 総合評価							
						上記のうち人件費	8,000	8,000	8,000	—	① 成果							
						千円	8,000	8,000	8,000	—	② 効率性							

平成24年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:132 施策名:家庭・学校・地域で連携して青少年の健全育成を推進する】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	案前年度成況改善	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
				実績	実績		目標	目標										
3	A	青少年育成活動事務(推進運動)	関係団体が相互に連絡提携し、青少年の健全育成を効果的に推進するため。	成果指標 「健やか運動」協力店の数	件数	実績	1,720	1,713	1,950		A	B	該当	① 成果	B	①引き続き、青少年の健全育成のために、地域の方にご協力をいただきながら、更に多くの方に運動への参加・協力を呼びかける。 ②学校と連携して、事業の周知を図る。	B	青少年課
						達成率	88.2	87.8	—	—				② 効率性				
						%								A				
				経費	千円	総経費	10,175	9,986	10,340	—	③ 必要性							
						上記のうち人件費	7,200	7,200	7,200	—	A							
						千円					B							
4	AB	児童館維持運営事務(中高生の居場所づくり)	中学生、高校生の居場所および自己実現の場を確保し、もって青少年の健全育成に資することを目的とする。	成果指標 中高生の居場所づくり事業来館者延べ人数(区直営事業)	人	実績	3,666	4,557	9,000	19,500	A	B	該当	① 成果	B	実施館を増やしていく中で、中学生への周知をさらに徹底していき、参加しやすい場所として定着させる。	B	子育て支援課
						達成率	122.0	75.95	—	—				C				
						%								A				
				経費	千円	総経費	14,927	22,071	32,151	—	② 効率性							
						上記のうち人件費	8,000	16,000	24,000	—	A							
						千円					A							
														③ 必要性				
														④ 総合評価				
														A				